

## ショートコメント vol.298 (2023年10月17日)

テーマ：上がり続ける東京の求人倍率

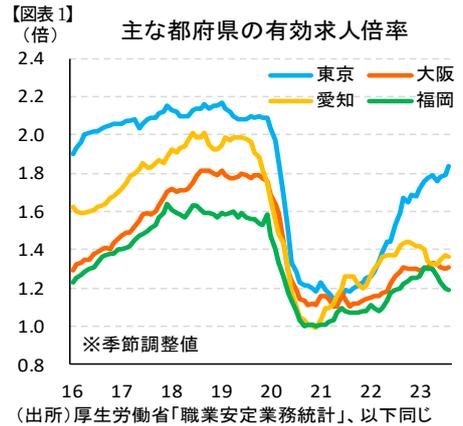
～他地域からの求人流入による押上げが主因～

### ●有効求人倍率の地域差

有効求人倍率の動きは、全国的にやや低下傾向にある。その要因は、主に求人数の減少にあるとみられる。企業の人手不足の状況に変化はないものの、コストの上昇等で経営の圧迫が続く中、中小企業を中心に求人の出し渋りが進んでいるとされる。

ただ、求人倍率の動きには地域ごとの差も大きく、東京ではまだ上昇が続いている。東京や大阪を中心とした地域で比較すると、その差は非常に大きい(図表1)。

求人倍率のトレンドの違いは、そのまま求人数の動きの差と言い換えられる。実際に、東京の求人は増え続けており、全国の求人数に占めるシェアは上昇傾向にある。足元は15%に迫っており、2016年のピークに近づいている(図表2)。



### ●東京での求人増加の背景

東京で求人数が増え続けている要因の一つに、「勤務地が東京以外」の求人の増加が挙げられる。一般的に求人倍率という場合、算出に使われる求人は「受理地ベース」であり、勤務地に関係なく、求人を受理した地域でカウントされる。

東京で受理された求人のうち、勤務地が東京以外の割合をみると、近年は上昇傾向が続いている(図表3)。足元では35%と4割を伺う水準にまで高まっている。

こうした動きの背景には、求人への応募が全国的に増えにくい中、少しでも人口の多い地域で求人を出そうとする動きが指摘できよう。

特に、近年増加傾向にあるIT関連の求人については、必要なスキルを持つ人材が東京に集中していることもあり、東京で求人を出す企業が増えているとみられる。



### ●低迷する就職率

その一方、増加がみられる求人のうち、どの程度が就職につながっているのかが注目される。

実際のところ、東京では求人が増えている割に、就職件数が改善しているわけではない(次頁、図表4)。直近の東京における月間の就職件数は5953件であるが、これは大阪の5496件とほとんど差がない。東京の求人数は大阪の1.7倍に達することを考える



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

と、就職率は低いといわざるを得ない。

加えて、東京では職探し中の求職者数に対する、就職件数の比率も低い水準にとどまる（図表5）。こうした点から、東京における雇用のミスマッチの存在が指摘できよう。

ミスマッチ自体は東京に限ったものではないが、東京は求人の増加が進んでいる分、他地域以上に大きなものとなっている可能性が高い。

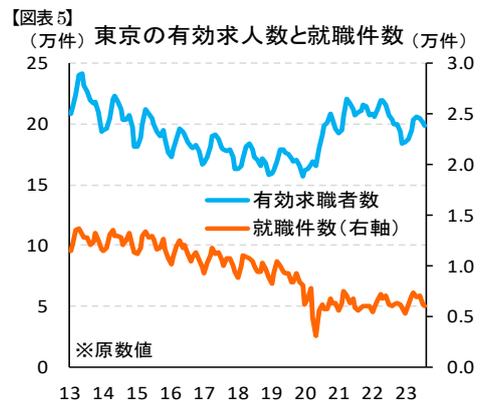
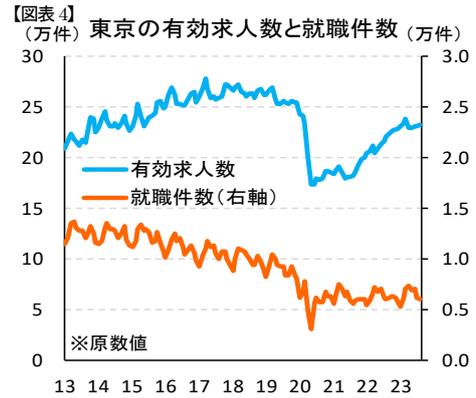
### ●ミスマッチの拡大

東京でのミスマッチには様々な要因がある中、一つには、他地域からの求人の増加が挙げられよう。足元では、勤務地が東京以外という求人が4割に迫る中、地理的なミスマッチは避けられない。

加えて、IT関連の求人の存在も大きな要因とみられる。企業の間で、IT人材への需要が拡大し続けている一方、人材供給は全く追いついておらず、需給のミスマッチは広がる一方である。

こうした状況のなか、充足されない求人が市場に滞留する結果になっている。加えて、求人全体が増え続ける中、求職者数はほとんど増えていない点も、求人の滞留に拍車をかけている。

これらをふまえると、東京では求人倍率の上昇が続いているとはいえ、就職件数の増加を伴っていない以上、雇用情勢の好調を示すものとは言い切れない。ミスマッチの拡大による求人の滞留という実態は、認識しておくべきであろう。



本件照会先：大阪本社 荒木秀之  
TEL: 06-7668-8805 mail: hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。